

まきの  
**牧野**  
しげとし  
**茂敏** 議員

## 今後の財政運営について

幕別町の本年度の普通交付税は、59億4000万円余りに決定され、対前年度比8.8%増、当初予算に対しても4億5000万円程度の増となったところである。町では、この財源を活用し独自の緊急経済対策を実施し多大な効果を及ぼした。

しかしながら本町の財政は、実質公債費比率23.3%（H21年度）と管内1位で厳しい財政状況である。長引く景気低迷、雇用不安等ますます市町村の財政状況は厳しくなると予想される。

以下、今後の財政について伺う。



- ①国の補正予算の成立に伴い本町への財政効果について。
- ②補正予算には交付税の増額が盛り込まれているが交付税の見込みと増額された場合の対応について
- ③旧幕別町と旧忠類村が合併し、10年間は算定替により普通交付税を保証する支援策がとられているがその後減額、一本算定となる。今後の対応は。
- ④実質公債費比率を下げるための対策と今後の数値の見込みについて。
- ⑤自主財源を確保するための考え方について。

### 町長

①市町村への影響額が大きいものは、「きめ細かな交付金」2500億円と「住民生活に光をそそぐ交付金」1000億円だが、交付額が不明なため、詳細が明らかになり次第予算措置を行いたい。

②1億3000万円増額となり、本年度の普通交付税の交付額は60億円を超える見込みとなっている。

しかしながら、経済情勢は、引き続き厳しい状況が予想されることから、起債の繰上償還や減債基金への積み立てなど、主に財政健全化に向けた財源に充当するなど、慎重な財政運営に配慮したい。

③今後は、平成27年度までの合併特例債による各種事業の実施や、合併特例債の基金造成分として積み立てた基金の活用などをベースにして、足腰の強い健全な財政基盤を確立するよう努めたい。

④引き続き起債の繰上償還や借りかえなど、積極的に取り組むとともに、各種事業の実施に際しては安易に起債に財源を求めることなく、町全体の経費節減や基金の活用などにより財源を確保し、起債借入額の抑制に努めるなど、さらなる実質公債費比率の引き下げに努めたい。

⑤地方自治体を取り巻く厳しい環境が続く中、地域分権の推進などにより、さらにさまざまな施策の展開に取り組む必要があるものと考えているが、各種自主財源の確保に努めることはもちろんのこと、安定的な財政計画のもとで健全な財政運営を推進したい。

### 再質問

①実質公債費率の目標値について。  
答 北海道知事の許可を必要とし、18%を下回るのがよいと考えている。

②今後の財政運営の方針について。  
答 まずは健全財政、あるいは住みよい町、あるいは福祉の向上などの課題があるが、そういったことを含めながら、バランスよい財政運営に意を用いていきたい。

